

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年11月11日

**【四半期会計期間】** 第53期第3四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

**【会社名】** 株式会社スノーピーク

**【英訳名】** Snow Peak, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山井 太

**【本店の所在の場所】** 新潟県三条市中野原456番地

**【電話番号】** 0256-46-5858 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経営企画室長 野口 正城

**【最寄りの連絡場所】** 新潟県三条市中野原456番地

**【電話番号】** 0256-46-5858 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経営企画室長 野口 正城

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期 連結累計期間	第53期 第3四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	5,942,206	7,190,429	7,854,094
経常利益 (千円)	458,008	735,174	517,866
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	255,587	417,508	284,811
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	241,775	397,915	275,355
純資産額 (千円)	2,389,809	4,367,747	4,065,029
総資産額 (千円)	5,835,353	8,146,070	6,842,485
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	38.98	59.64	43.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.0	53.4	59.4

回次	第52期 第3四半期 連結会計期間	第53期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.24	21.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 平成27年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で、それぞれ株式分割を行いました。第52期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
6. 当社は、第53期第2四半期会計期間より役員向け株式交付信託および従業員向けインセンティブ・プラン「従業員向け株式交付信託」を導入しております。当該信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。このため、1株当たり四半期純利益金額の算定にあたっては、当該株式数を自己株式に含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社スノーピークビジネスソリューションズを連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日）における世界経済は、米国では堅調な個人消費や雇用環境を背景に景気は緩やかに拡大したものの、欧州では英国の欧州連合（EU）離脱の影響から投資や雇用に慎重な動きがみられ、中国経済も引き続き減速基調にある等、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。わが国経済は、個人消費の伸び悩みと円高による輸出減少の影響により、景気は足踏み状態で推移いたしました。アウトドア業界も天候不順や台風等による影響を受け、外部要因がマイナスに働きました。

このようななか、当社グループは、既存事業の拡大と新規事業の推進に注力いたしました。

既存事業の拡大としましては、第2四半期に引き続き、ショッピングインショップの出店を推し進めました。当第3四半期会計期間において、国内で15店舗の出店を果たして順調に販売網を拡大しております。直営店およびインストアにおきましては、春先に獲得した新規会員の深耕に努め、9月には「秋からのキャンプ応援キャンペーン」を実施し、既存顧客の深耕と新規会員の獲得を図りました。

アパレル事業の展開としましては、アパレルセレクトショップにおける初のインストア、「snow peak store URBAN RESEARCH DOORS 茶屋町店」をオープンいたしました。また、9月には、アパレル事業で初めてのキャンプイベント「Field Work」を当社Headquartersのキャンプフィールドで実施いたしました。これら、アウトドア事業で培ってきたインストアの展開およびキャンプイベントの実施を通して、当社アパレルのユーザーともつながることで、アウトドア事業と同様、コミュニティを形成してまいります。

アーバンアウトドアの取組としましては、ショッピングインショップを1店舗、岐阜県大垣市の「チェックハウス」内にオープンいたしました。7月には、東京ビッグサイトで行われた「リフォーム産業フェア」に出展し、住宅のリフォーム、リノベーションにおけるビジネス機会の拡大に努めました。また、ビジネスにキャンプを取り入れた新しいワークスタイルを提案する“アウトドアオフィス”事業の開発・推進強化のため、株式会社スノーピークビジネスソリューションズを7月1日に立ち上げました。社内の打ち合わせや社員研修をテントで行いオフィスとクラウドでつなぐことで、自然を感じながら快適に働くことを提案しております。アウトドアの持つ根源性、原始性をビジネスシーンにも取り込むことで、コミュニケーションを促進し、創造力を豊かにして、もって企業の活性化を図ってまいります。

地方創生の取組としましては、北海道帯広市と包括提携を締結いたしました。十勝の豊かな自然資源を強みとした観光振興に共に取り組むパートナーとしてこれまで培ってきたアウトドアの知見を活かしたコンサルティングにより、地域社会の発展に寄与することを目指してまいります。

海外事業につきましては、引き続き円高傾向で推移し、依然として外部環境は厳しい状況にあります。米国支店におきましては、直営店における販売体制の強化に努め、ディーラー卸についても取引条件を見直す等、構造改革に着手いたしました。台湾におきましては、顧客の深耕施策としてキャンプイベントの充実を図り、韓国におきましては、引き続きポイントカード会員を中心に顧客エンゲージメントを図る一方で、筋肉質な経営体質へと変革を進めております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は7,190,429千円（前年同期比21.0%増）、営業利益815,674千円（同65.1%増）、経常利益735,174千円（同60.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益417,508千円（同63.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ1,303,584千円増加し、8,146,070千円となりました。流動資産は、現金及び預金の減少926,274千円、受取手形及び売掛金の増加235,824千円、商品及び製品の増加422,255千円等により前連結会計年度末に比べ51,549千円減少して4,048,559千円となり、固定資産は、直営店の出店、新設するオペレーションセンターの用地取得等による有形固定資産の増加1,160,849千円、減価償却による減少213,396千円等により、1,355,133千円増加し、4,097,510千円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ1,000,866千円増加し、3,778,322千円となりました。流動負債は、買掛金の増加126,132千円及び未払法人税等の増加230,852千円等により前連結会計年度末に比べ326,299千円増加して1,749,699千円となり、固定負債は、長期借入金の増加596,667千円等により、674,567千円増加し、2,028,623千円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加417,508千円のほか、配当金の支払いによる利益剰余金の減少35,042千円、従業員株式交付信託の設定に伴う自己株式の取得等による減少80,155千円等により、前連結会計年度末に比べ302,717千円増加し、4,367,747千円となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は48,664千円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,160,000
計	28,160,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,040,000	7,040,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 は 100株で あります。
計	7,040,000	7,040,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		7,040,000		99,520		49,920

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,531		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,035,600	70,356	
単元未満株式	2,869		
発行済株式総数	7,040,000		
総株主の議決権		70,356	

(注) 完全議決権株式(その他)欄の普通株式には、役員向け株式交付信託及び従業員向けインセンティブプラン「従業員向け株式交付信託」の信託財産として、三井住友信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式30,000株(議決権300個)及び20,300株(議決権203個)が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社スノーピーク	新潟県三条市中野原 456番地	1,500		1,500	0.0
計		1,500		1,500	0.0

(注) 1.役員向け株式交付信託及び従業員向けインセンティブプラン「従業員向け株式交付信託」の信託財産として、三井住友信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式30,000株及び20,300株は、上記自己株式等の数に含めておりません。  
2.上記の他、単元未満株式31株を所有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,108,691	1,182,417
受取手形及び売掛金	815,536	1,051,360
商品及び製品	979,141	1,401,396
仕掛品	31,723	33,286
原材料及び貯蔵品	54,793	55,312
その他	116,286	330,355
貸倒引当金	6,064	5,569
流動資産合計	4,100,109	4,048,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,364,341	1,438,988
土地	528,142	915,472
建設仮勘定	23,816	631,857
その他（純額）	120,481	143,909
有形固定資産合計	2,036,782	3,130,228
無形固定資産		
のれん	676	169
その他	306,136	418,121
無形固定資産合計	306,812	418,290
投資その他の資産		
その他	398,781	548,991
投資その他の資産合計	398,781	548,991
固定資産合計	2,742,376	4,097,510
資産合計	6,842,485	8,146,070

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	122,790	248,923
短期借入金	485,000	355,000
1年内返済予定の長期借入金	180,660	309,216
未払法人税等	158,693	389,546
その他	476,255	447,014
流動負債合計	1,423,399	1,749,699
固定負債		
長期借入金	605,041	1,201,708
役員退職慰労引当金	410,284	-
製品保証引当金	139,158	167,938
ポイント引当金	84,602	112,546
退職給付に係る負債	17,696	16,531
資産除去債務	73,454	85,472
長期未払金	-	415,663
その他	23,819	28,762
固定負債合計	1,354,056	2,028,623
負債合計	2,777,455	3,778,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,520	99,520
資本剰余金	2,345,709	2,453,118
利益剰余金	1,607,938	1,990,404
自己株式	921	188,485
株主資本合計	4,052,247	4,354,557
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	12,782	5,260
その他の包括利益累計額合計	12,782	5,260
非支配株主持分	-	18,450
純資産合計	4,065,029	4,367,747
負債純資産合計	6,842,485	8,146,070

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	5,942,206	7,190,429
売上原価	3,218,370	3,606,539
売上総利益	2,723,835	3,583,890
販売費及び一般管理費	2,229,916	2,768,215
営業利益	493,919	815,674
営業外収益		
受取利息	53	184
補助金収入	24,907	-
協賛金収入	3,870	5,174
その他	10,792	15,364
営業外収益合計	39,623	20,723
営業外費用		
支払利息	7,403	4,280
為替差損	49,936	82,734
シンジケートローン手数料	9,500	3,395
その他	8,694	10,813
営業外費用合計	75,534	101,222
経常利益	458,008	735,174
特別損失		
固定資産除却損	1,451	10,427
震災関連損失	-	18,138
特別損失合計	1,451	28,566
税金等調整前四半期純利益	456,556	706,608
法人税、住民税及び事業税	241,210	390,829
法人税等調整額	40,240	100,179
法人税等合計	200,969	290,650
四半期純利益	255,587	415,958
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	-	1,549
親会社株主に帰属する四半期純利益	255,587	417,508

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	255,587	415,958
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	13,812	18,043
その他の包括利益合計	13,812	18,043
四半期包括利益	241,775	397,915
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	241,775	399,465
非支配株主に係る四半期包括利益	-	1,549

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社スノーピークビジネスソリューションズを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社の業績及び株式価値と対象取締役の報酬との連動性をより明確にし、対象取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、平成28年3月30日開催の第52回定時株主総会決議に基づき、当社取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除きます。以下同様とします。)を対象とする業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、対象取締役に対し、業績目標の達成度に応じたポイントに基づき、信託を通じて当社株式を毎年交付するという、業績連動型の株式報酬制度です。当社が金員を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、対象となる取締役に株式を交付するという、役員向け株式交付信託であります。本信託が取得した株式数は30,000株であり、信託期間は平成28年6月13日から平成31年6月30日までです。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、108,450千円、30,000株であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社従業員に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、中長期的な業績向上や株価上昇に対する意識を高めることにより、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、平成28年5月12日開催の取締役会において、従業員を対象とした、従業員向けインセンティブ・プラン「従業員向け株式交付信託」(以下、「本制度」といいます。)の導入を決議しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社従業員のうち一定の要件を満たす者を受益者として、当社が拠出する金銭を原資として信託(以下、「本信託」といいます。)を設定し、信託を通じて当社普通株式(以下、「当社株式」といいます。)の取得を行い、当社取締役会が定める従業員株式交付規程に従って、その役職等に応じて付与されるポイントに基づき、本信託を通じて当社株式を交付する信託型の従業員向けインセンティブ・プランであります。本信託が取得した株式数は20,300株であり、信託期間は平成28年6月13日から平成31年6月30日までです。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、79,982千円、20,300株であります。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成28年3月30日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。同制度廃止に伴い、在任期間に対する役員退職慰労引当金の打ち切り支給を同総会で決議し、役員退職慰労引当金残高415,663千円を、固定負債の「長期未払金」に計上しております。

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当第3四半期連結累計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成29年1月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の35.0%から34.5%に、平成31年1月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の35.0%から34.3%に変更されております。

なお、この税率変更による四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を、取引銀行3行とコミットメント契約をそれぞれ締結しております。これらの契約における当第3四半期連結会計期間の借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)	
契約極度額	4,600,000	千円	4,400,000	千円
借入実行残高	480,000	千円	350,000	千円
差引額	4,120,000	千円	4,050,000	千円

(四半期連結損益計算書関係)

震災関連損失は平成28年4月に発生した熊本地震の被災者に対して無償提供した製品等に係る損失であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
減価償却費	205,455千円	213,396千円
のれんの償却額	507千円	507千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	16,393	10	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	35,042	5	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、アウトドアライフスタイル事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	38円98銭	59円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	255,587	417,508
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	255,587	417,508
普通株式の期中平均株式数(株)	6,557,520	7,000,403

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で、それぞれ株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第3四半期連結累計期間39,596株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

株式会社スノーピーク  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白 井 正 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神 代 勲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スノーピークの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スノーピーク及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。